



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <https://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 居内 清和
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員財務部長 （氏名） 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	17,698	18.4	575	61.7	651	61.9	412	92.2
2026年3月期中間期	14,950	0.7	356	3.6	402	2.6	214	△15.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 402百万円（8.1％） 2026年3月期中間期 372百万円（32.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	53.70	—
2026年3月期中間期	28.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	22,977	16,278	70.8
2026年3月期	23,168	15,952	68.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,278百万円 2026年3月期 15,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	15.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	2.5	1,400	7.7	1,480	5.6	900	△6.3	117.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	8,046,500株	2026年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	347,445株	2026年3月期	371,888株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	7,686,834株	2026年3月期中間期	7,664,951株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなか、設備投資の持ち直しや企業の底堅い需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。先行きについては、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動影響に加え、米国の通商・関税政策が及ぼす外需への影響など下振れリスクがあり、依然として慎重な見通しが続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業において、L P ガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、及び医療・産業ガス事業において、在宅医療機器のレンタルが増加したこと等により、17,698百万円と前年同期と比べ2,748百万円(18.4%)の増収となりました。

損益面では、売上総利益は、5,284百万円と前年同期と比べ371百万円(7.6%)の増益となりました。販管費は、4,708百万円と前年同期と比べ152百万円(3.3%)の増加となり、営業利益は、575百万円と前年同期と比べ219百万円(61.7%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、651百万円と前年同期と比べ249百万円(61.9%)の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する中間純利益は、412百万円と前年同期と比べ197百万円(92.2%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、L P ガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、またL P ガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、12,247百万円と前年同期と比べ2,339百万円(23.6%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、207百万円と前年同期と比べ126百万円(157.9%)の増益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売単価が上昇したこと等により、売上高は、667百万円と前年同期と比べ8百万円(1.2%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、販管費が増加したため、セグメント利益(営業利益)は、33百万円と前年同期と比べ11百万円(26.3%)の減益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルが増加し、また産業ガス・機材部門の販売が増加したこと等により、売上高は、4,783百万円と前年同期と比べ400百万円(9.1%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、335百万円と前年同期と比べ104百万円(45.5%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は22,977百万円となり、前連結会計年度末と比べ190百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加215百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の減少568百万円、商品及び製品の増加163百万円、建物及び構築物の減少101百万円、工具、器具及び備品の増加212百万円、有形固定資産のその他の増加176百万円並びにのれんの減少167百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,698百万円となり、前連結会計年度末と比べ516百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務(支払手形及び買掛金並びに電子記録債務)の減少187百万円、未払法人税等の減少123百万円及び流動負債のその他の減少152百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は16,278百万円となり、前連結会計年度末と比べ326百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加297百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,368	3,577,632
受取手形、売掛金及び契約資産	4,443,198	3,881,329
電子記録債権	380,600	373,925
商品及び製品	793,959	957,069
その他	583,040	512,191
貸倒引当金	△28,513	△25,162
流動資産合計	9,534,654	9,276,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,431,005	3,329,032
機械装置及び運搬具(純額)	501,880	490,257
工具、器具及び備品(純額)	2,127,051	2,339,090
土地	3,875,384	3,892,226
リース資産(純額)	326,058	360,522
その他	47,926	224,263
有形固定資産合計	10,309,305	10,635,392
無形固定資産		
のれん	1,102,301	935,206
顧客関連資産	595,537	565,012
その他	79,378	77,967
無形固定資産合計	1,777,218	1,578,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,892	1,142,798
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	74,436	75,106
その他	308,592	261,658
貸倒引当金	△1,758	△1,758
投資その他の資産合計	1,547,563	1,487,204
固定資産合計	13,634,087	13,700,783
資産合計	23,168,741	22,977,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,286	1,619,743
電子記録債務	1,558,519	1,479,078
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	502,773	446,281
リース債務	134,503	139,196
未払法人税等	386,608	262,946
契約負債	21,201	65,885
役員賞与引当金	3,260	—
その他	1,016,975	864,016
流動負債合計	5,352,127	4,907,147
固定負債		
長期借入金	682,882	662,954
リース債務	224,160	257,378
繰延税金負債	378,197	367,351
役員退職慰労引当金	203,339	137,574
退職給付に係る負債	33,346	29,987
その他	341,726	336,410
固定負債合計	1,863,652	1,791,656
負債合計	7,215,780	6,698,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,009,400	1,030,087
利益剰余金	13,806,751	14,104,396
自己株式	△266,517	△248,999
株主資本合計	15,420,134	15,755,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,827	522,983
その他の包括利益累計額合計	532,827	522,983
純資産合計	15,952,961	16,278,968
負債純資産合計	23,168,741	22,977,771

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	14,950,404	17,698,969
売上原価	10,038,258	12,414,938
売上総利益	4,912,146	5,284,030
販売費及び一般管理費	4,555,954	4,708,037
営業利益	356,192	575,993
営業外収益		
受取利息	413	999
受取配当金	18,370	25,281
受取賃貸料	13,136	13,236
保険解約返戻金	—	14,347
その他	25,548	33,698
営業外収益合計	57,468	87,564
営業外費用		
支払利息	4,458	7,259
不動産賃貸費用	4,070	4,059
その他	2,445	337
営業外費用合計	10,974	11,656
経常利益	402,686	651,901
特別利益		
固定資産売却益	3,377	6,004
投資有価証券売却益	2,580	—
特別利益合計	5,957	6,004
特別損失		
固定資産除売却損	5,689	14,153
特別損失合計	5,689	14,153
税金等調整前中間純利益	402,955	643,752
法人税、住民税及び事業税	166,178	238,092
法人税等調整額	21,981	△7,103
法人税等合計	188,160	230,988
中間純利益	214,794	412,764
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	214,794	412,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,006	△9,843
その他の包括利益合計	158,006	△9,843
中間包括利益	372,801	402,921
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	372,801	402,921

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,366,567	—	—	2,366,567	—	2,366,567
エネルギー	5,767,030	—	—	5,767,030	—	5,767,030
住宅設備機器	1,621,910	—	—	1,621,910	—	1,621,910
アクア	—	659,733	—	659,733	—	659,733
在宅医療	—	—	2,327,221	2,327,221	—	2,327,221
医療ガス	—	—	819,974	819,974	—	819,974
産業ガス・機材	—	—	1,235,489	1,235,489	—	1,235,489
顧客との契約から生じる収益	9,755,507	659,733	4,382,684	14,797,925	—	14,797,925
その他の収益 (注) 2	152,479	—	—	152,479	—	152,479
外部顧客への売上高	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	—	14,950,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,907,986	659,733	4,382,684	14,950,404	—	14,950,404
セグメント利益	80,389	45,357	230,445	356,192	—	356,192

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぽっぽガス	2,528,486	—	—	2,528,486	—	2,528,486
エネルギー	7,747,638	—	—	7,747,638	—	7,747,638
住宅設備機器	1,796,432	—	—	1,796,432	—	1,796,432
アクア	—	667,785	—	667,785	—	667,785
在宅医療	—	—	2,580,130	2,580,130	—	2,580,130
医療ガス	—	—	886,581	886,581	—	886,581
産業ガス・機材	—	—	1,316,937	1,316,937	—	1,316,937
顧客との契約から生じる収益	12,072,557	667,785	4,783,649	17,523,992	—	17,523,992
その他の収益 (注) 2	174,977	—	—	174,977	—	174,977
外部顧客への売上高	12,247,534	667,785	4,783,649	17,698,969	—	17,698,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,247,534	667,785	4,783,649	17,698,969	—	17,698,969
セグメント利益	207,339	33,416	335,237	575,993	—	575,993

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。